

## 「東海第2原発を廃炉に」

### 県内初、取手市議会が意見書可決

東日本震災以降、停止したままになっている東海第2原発の再稼働問題で、取手市議会は最終日の28日、同原発の再稼働を認めず、廃炉とするよう求める意見書を、16対10の賛成多数で可決した。県原子力安全対策課では、県内の市町村議会から再稼働を認めない意見書が出されること自体、聞いたことがないとしている。

(鈴木宏子)

### 首相、衆参議長、県知事らに提出へ

同意見書は、「福島第1原発事故は原発の危険性を国民の前に明らかにし、過酷事故は起きないという安全神話は崩れた」とし、さらに東海第2原発について「もし津波があと少し高かったら電源をすべて失い、福島第1原発と同じような深刻な事態になるところだ」と指摘している。その上で「福島第1原発から半径20キロ圏内は立ち入り禁止とされ、住民は避難生活を余儀なくされているが、東海第2原発から20キロ圏内は福島10倍の71万人が暮らす国内一の人口密集地で、県庁も含まれる」、さらに同原発は「運転開始から32年が経過し老朽化に

避難計画を立てる②同原発の再稼働を認めない③廃炉を事業者に求める―などをしている。

意見書は加増充子氏(共産、貫井徹氏(公明)、小泉眞理子氏(あしび)、朝比奈通子氏(結いの会)の4氏が提案した。29日以降、首相、経産相、環境相、衆参両議長、県知事に提出する。

東海第2原発は3月11日

の震災で停止し、5月21日から定期検査に入っている。当初計画では11月中旬に再稼働(調整運転)する予定だったが、震災によりタービンの翼が一部損傷し、日本原電は11月の再稼働の時期を延長すると発表している。延長期間がいつまでになるかは、10月以降、改めて発表される見通し。